

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
 コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部担当理事
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 奥田 昌孝
 (氏名) 本田 仁志
 TEL 03-4363-1111
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	166,291	0.9	59	△98.6	△1,193	—	2,201	—
20年3月期	164,771	16.5	4,365	△41.5	3,677	△49.5	△3,139	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	55.75	55.73	5.7	△1.3	0.0
20年3月期	△74.37	—	△6.6	3.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △499百万円 20年3月期 △658百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	88,092	39,560	38.9	871.39
20年3月期	97,098	49,760	44.2	1,047.98

(参考) 自己資本 21年3月期 34,253百万円 20年3月期 42,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,564	△7,065	3,087	14,211
20年3月期	760	△12,533	5,091	14,821

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,639	—	3.5
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	153,000	△8.0	4,500	—	3,500	—	150	△93.2	3.82

(連結業績予想に関する注記)

当社は、コーポレートベンチャーキャピタル事業における、投資先企業の評価を短期的な業績で判断することは困難との理由から、当期より業績予想を
 通期業績予想のみ公表とさせていただきます。

平成21年2月10日にお知らせのとおり、当社は、平成21年3月末日をもって、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退いたしました。引き続き保
 有株式の評価を短期的な業績で判断することは困難であるため、次期業績予想につきましても通期業績予想のみ公表させていただくことといたします。業
 績予想が可能になり次第、すみやかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 Transcosmos Investments&Business Development,Inc.)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 48,794,046株 20年3月期 48,794,046株
② 期末自己株式数 21年3月期 9,484,713株 20年3月期 7,802,130株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	137,060	3.0	3,800	△52.8	2,735	△65.3	△11,125	—
20年3月期	133,020	21.1	8,050	48.3	7,881	40.1	3,318	△55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△281.69	—
20年3月期	78.60	74.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	79,057	37,164	47.0	945.45
20年3月期	90,859	51,757	57.0	1,262.62

(参考) 自己資本 21年3月期 37,164百万円 20年3月期 51,757百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	130,000	△5.2	5,700	50.0	5,000	82.8	800	—	20.35

(個別業績予想に関する注記)

当社は、コーポレートベンチャーキャピタル事業における、投資先企業の評価を短期的な業績で判断することは困難との理由から、当期より業績予想を通期業績予想のみ公表とさせていただきます。

平成21年2月10日にお知らせのとおり、当社は、平成21年3月末日をもって、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退いたしました。引き続き保有株式の評価を短期的な業績で判断することは困難であるため、次期業績予想につきましても通期業績予想のみ公表させていただくことといたします。業績予想が可能になり次第、すみやかに開示いたします。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原油高にともなうエネルギー・原材料高騰で景気後退の懸念が強まり、下半期に入ると米国を震源地とする世界的な金融危機を背景に急激なスピードで景気後退に突入いたしました。日経平均株価は1982年10月以来の6千円台を一時記録し、企業収益は軒並み悪化、上場企業の倒産数は戦後最大規模となっております。また製造業を中心に多くの企業が大規模な人員整理・削減を実施するなど雇用環境も大幅に悪化、これにともなって個人消費も大幅に冷え込むなど先行き不透明な経済環境が続いている状況であります。海外では、中国、インドなどの新興国ではプラス成長は維持できたものの成長率は鈍化し、欧米などの先進国では大きくマイナス成長を見込むなど世界規模での経済不安が広がっている状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループは株式市況の低迷に加え、急激な円高や景気悪化などの影響もあり、昨年12月に当初計画を下回る見通しとなったため修正計画を発表いたしました。

しかしながら、当社グループ事業が関連するCRMアウトソーシング市場は、収益性改善を急ぐ企業の経営の効率化、コスト削減などを目的とした新たなアウトソーシングニーズの発生により、堅調に推移いたしました。

この結果、当期の連結売上高は、166,291百万円となり前期比0.9%の増収となりました。利益につきましては、将来の競争力強化に向けた先行投資費用の負担や、コーポレートベンチャーキャピタル事業で営業損失を計上した結果、連結営業利益59百万円(対前期比98.6%の減益)、連結経常損失1,193百万円(前期は経常利益3,677百万円)となりました。また連結当期純利益につきましては、当社における税務上の欠損金に係る税効果を計上し、法人税等調整額は、△5,028百万円となり、2,201百万円(前期は当期純損失3,139百万円)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業につきましては、経済環境が急激に悪化するなか、主力サービスであるコールセンターサービス事業を中心に受注が比較的堅調に推移し、売上高は164,543百万円と前期比3.5%の増収となりました。営業利益につきましては、将来の競争力強化に向けた人員の増強と昨年度後半から積極的に行った設備への先行投資の結果、10,216百万円となり前期比0.8%の減益となりました。

コーポレートベンチャーキャピタル事業につきましては、株式市場の低迷に伴い保有する株式の売却が少なかったことから、売上高は1,748百万円と前期比70.1%の減収となりました。営業利益につきましては、保有する株式の減損処理を行った結果、営業損失4,863百万円(前期は営業利益15百万円)を計上することとなりました。

(所在地別セグメントの状況)

国内につきましては、情報サービス事業が堅調に推移したことから、売上高は154,460百万円と対前期比4.1%の増収となり、営業利益はコーポレートベンチャーキャピタル事業で保有する株式の減損処理等により7,219百万円と対前期比32.4%の減益となりました。

米国につきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業で保有する株式の売却が少なかったことから、売上高は1,643百万円と対前期比31.0%の減収となりました。営業利益につきましては、同事業で保有する株式の減損処理を行った結果、営業損失2,192百万円(前期は営業損失911百万円)を計上することとなりました。

アジアにつきましては、為替変動の影響等により売上高は10,188百万円と対前期比27.1%の減収となり、営業利益は216百万円と対前期比65.6%の減益となりました。

(海外売上高の状況)

当期における海外売上高は、為替変動の影響等により売上高が減少し、海外売上高の比率は、前期の10.4%から7.0%に低下いたしました。

2. 次期の見通し

次期におきましては、企業の経営効率改善やコスト削減等を目的としたアウトソーシングの利用範囲の拡大が見込まれますが、今後の経済環境は依然として不透明であります。また取引先企業から新たなアウトソーシングニーズに応えるための提案力、技術力、付加価値の高いサービスを求められており今後アウトソーサーの峻別が進んでいくものと思われまます。当社グループにおきましては、引き続きコールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスを中心に情報サービス事業の事業基盤を強化するために、営業組織体制を強化・再編し、品質およびコスト競争力を高め、売上の拡大と利益率の改善に取り組んでまいります。海外事業につきましましては中国・韓国を中心にグローバルな高品質かつ低コストのサービス提供体制を強化してまいります。

また、BtoC事業分野についても引き続き中期的な主力サービス事業のひとつとして成長させるために注力しておりますが、赤字会社については集中と選択の実践により利益改善を推進してまいります。

コーポレートベンチャーキャピタル事業については、平成21年2月10日に発表しましたとおり当期限りで撤退しております。なお保有している株式の減損リスクは、特別損失として保守的に見込んでおります。

当社としては、企業の経営効率改善の動きをつかみ売上、利益の拡大に取り組んでまいります。現在の経済の先行きが不透明であるため、コスト削減による利益確保も平行して進めてまいります。このような状況をふまえ次期の連結業績見通しは、次の通りといたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成22年3月期	153,000	4,500	3,500	150	3円82銭
平成21年3月期	166,291	59	△1,193	2,201	55円75銭
増減額	△13,291	4,441	4,693	△2,051	△51円93銭
増減率	△8.0%	—	—	△93.2%	△93.1%

当社は、コーポレートベンチャーキャピタル事業における、投資先企業の評価を短期的な業績で判断することは困難との理由から、当期より業績予想を通期業績予想のみ公表とさせていただいております。平成21年2月10日にお知らせのとおり、当社は、平成21年3月末日をもって、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退いたしました。引き続き保有株式の評価を短期的な業績で判断することは困難であるため、次期業績予想につきましても通期業績予想のみ公表させていただくことといたします。業績予想が可能になり次第すみやかに開示いたします。

この決算短信に記載している売上高および利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断および仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外状況変化等により、実際の売上高および利益は予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、50,047百万円となりました。これは、主に営業投資有価証券の評価損を計上したことによる減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、38,044百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.5%減少し、25,867百万円となりました。これは、主に当社における社債の償還や税務上の欠損金を計上したことによる未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、49.2%増加し、22,663百万円となりました。これは、主に当社における長期借入金の増加や社債の発行によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、20.5%減少し、39,560百万円となりました。これは、主に海外子会社にかかる為替換算調整勘定の減少によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.2%から、38.9%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,564百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ3,803百万円収入が増加しました。この主な要因は、売上債権の減少および法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,065百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ5,467百万円支出が減少しました。この主な要因は、関係会社株式取得による支出や有形・無形固定資産取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,087百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ2,004百万円収入が減少しました。この主な要因は、社債償還による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ609百万円減少し、14,211百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	66.1	54.5	44.2	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.8	106.4	50.7	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.1	2.7	28.9	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	125.2	29.0	2.6	9.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、平成17年3月期より従来の安定配当志向型から業績に連動した配当性向重視型の配当政策に変更し、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては当社の通期業績が当初予想を下回ることとなったため、昨年12月5日に発表したとおり、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただく予定であります。

次期の年間配当金についても、現在の経済環境や事業の状況を踏まえ、財務体質の強化を図るため、見送らせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1. 当社財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して出資をしております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により急激な業務量の変更が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業環境について

当社の主要事業でもあるコールセンターサービスを含むCRMアウトソーシング市場は、企業を取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより中長期的にもアウトソーシングニーズ拡大が見込め、緩やかながら今後も成長が続くと考えられますが、企業によっては、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット環境の急速な拡大に伴い成長してきたデジタルマーケティング市場は、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5. お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 競合会社について

コールセンターサービス事業に関しては大手の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業に関しては、数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間での競合状態が続いております。デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

7. ソフトウェア開発について

当社のソフトウェア開発は、お客様企業のユーザー要件などを把握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストを負担する開発案件が発生する可能性があります。

8. 投資先管理について

当社は技術革新の変化に対応した情報サービス事業を展開するため、新技術・新サービスの獲得を主目的としてコーポレートベンチャーキャピタル投資を行ってまいりましたが、経済環境の急激な悪化により当期末で撤退しており、保有株式については、順次売却等を進めていく予定です。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討し、投資先の財務状況を随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種であるために、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

9. 今後の事業展開について

当社が提供するサービスは、いずれも常に技術革新が起こっており、技術優位性および価格の維持を継続するために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社のコールセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争および優秀な人材確保に対応するために、コールセンター用の資産を所有するケースも出てきており、今後はこれに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

10. 合併、買収などのM&Aについて

当社が提供するサービスは、数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収および提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

11. 人材の確保について

当社が提供する各サービス分野において、高度な専門知識および経験を有しているような優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる人事制度を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

12. 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 個人情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマークを取得しておりますが、特にコールセンターにおけるお客様企業の顧客データ(名前、住所、年齢、年収等の個人情報)の取扱いについては万全の体制で望んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定およびその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態等により当社グループで機密漏洩事故等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは上記のような教育・研修を通じて機密管理体制の強化や、物理的なセキュリティ対策を実施し、様々な対策は講じておりますが、このようなリスクを完全に排除することは困難であると認識しております。

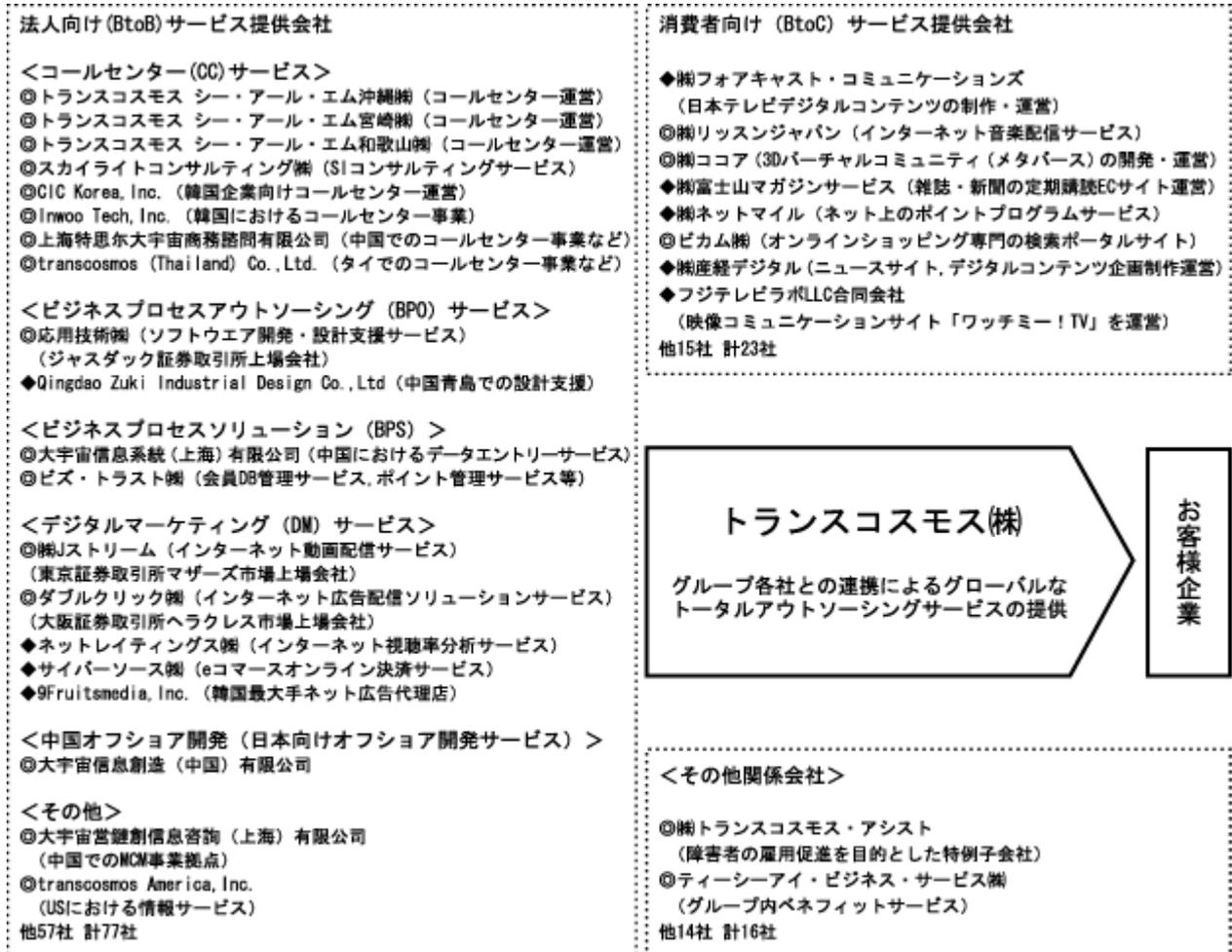
14. 重要な訴訟

当社は、ジーイーキャピタルリーシング株式会社からASP型CADソフトウェア販売取引に関して現在係属中であり、その判決結果によっては、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社88社（うち連結子会社71社）および関連会社28社（うち持分法適用会社22社）で構成され、情報サービス事業分野において、「コールセンターサービス事業」、「ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業」、「デジタルマーケティングサービス事業」などの連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐサービスを展開しております。その他、お客様企業のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供し、国内最大規模のイメージエントリーネットワーク体制を有する「ビジネスプロセスソリューションサービス事業」などの事業領域においてワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。



◎：連結子会社 ◆：持分法適用会社

(注) 平成21年3月31日をもってコーポレートベンチャーキャピタル事業は撤退いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople&Technology と記載しております。このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献するとともに、株主様、お客様企業、社員をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは現在、収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後は売上高の拡大と共に、原価低減策やサービスの高付加価値化および新サービスの開発などを推進しながら売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率10%以上の回復を当面の経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 当社の提供サービス領域

当社の事業の原点は人と技術を「仕組み」の創出によって融合し、より付加価値が高いサービスに変換することにあります。この基本方針のもと、当社は、様々なアウトソーシングサービスを通じてお客様企業のマーケティング活動の最適化/効率化および売上拡大、新規顧客の獲得、顧客満足度向上の実現に取り組んでおり、お客様企業をグローバルでサポートできる『グローバルITパートナー』を目指しております。

主に①お客様企業に代わって顧客からの問合せ対応や商品紹介などを行う『コールセンターサービス』、②業界トップクラスのシェアを誇るサポートデスク（企業内ヘルプデスク）をはじめ、各種システムの企画設計・開発・運用・保守、受発注サービスを展開する『ビジネスプロセスアウトソーシングサービス』、③お客様企業に代わってデータ入力からデータ加工・デリバリーまで行う『ビジネスプロセスソリューションサービス』、④他社との競争優位性を確立させるため、最新インターネット技術を活用した企業のWebサイト構築や検索連動型広告（リスティング広告）などのインターネット広告による効果的なプロモーション活動までを包括的にサポートする『デジタルマーケティングサービス』、⑤お客様企業が求めるシステムを企画段階から、上流設計、開発、保守まで、高品質・低価格で提供する『中国オフショア開発サービス』、⑥コールセンターサービスを中心に国内で展開する各サービスをアジアを中心にグローバルに展開する『海外サービス』、⑦インターネット上での3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）として、リアルな東京を再現する『meet-me（ミーミー）』を展開する「Co-Core（ココア）」、商品に関する情報収集と、オンラインストアの価格比較を同時に行うことができる「BECOME JAPAN（ビカム ジャパン）」などBtoCメディアサービスなどを中心に提供しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが提供するアウトソーシング市場におきましては、収益環境の改善を急ぐ企業が事業の選択と集中をしていく上で、間接業務（ノンコア）を外部委託（アウトソース）して経営の効率化を図る動きもでてくるなど、緩やかながらも今後も引き続き拡大していくと見込まれます。当社グループでは、不採算事業からの撤退、全社規模でのコスト削減、人的リソースの見直しなど、引き続き構造改革を推進していく一方で、中長期的な需要拡大に備え、①環境変化に鋭敏に対応するための業種・業務特化型サービスの拡充、②自社が持つ独自サービスに加え、それぞれの分野での専門性の高いグループ各社との連携強化でより一層のサービスの高付加価値化・高品質化、③グローバル化する顧客志向に対応すべくアジアを中心としたグローバル市場でのサービス体制強化に取り組む所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

当期のわが国経済は、世界的金融危機を背景に日経平均株価は1982年10月以来の6千円台を一時記録し、企業収益は軒並み悪化、上場企業の倒産数は戦後最大規模となるなどわが国経済を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、これらが与える影響はリスク要因として考慮する必要があります。当社を取り巻く事業環境、特に業績回復を急ぐお客様企業の事業戦略は「従来の全機能を自社で所有し、すべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で、ノンコアコンピタンスにおいてはアウトソーサーの利用を促進する」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッション分離、付加価値の高いサービスの創出および維持/提供を経営課題と認識しております。また、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社は、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、ビジネスプロセスソリューションサービス、デジタルマーケティングサービスなどの企業向け（BtoB）サービス事業分野において高付加価値サービスの開発提供を主な経営課題と認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特に明記すべき重要事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 15,413,082	※1 14,646,429
受取手形及び売掛金	26,487,264	24,367,896
営業投資有価証券	10,257,206	5,133,001
有価証券	19,753	—
たな卸資産	1,266,184	—
商品及び製品	—	259,787
仕掛品	—	662,420
貯蔵品	—	17,495
繰延税金資産	1,692,478	1,880,874
その他	3,897,226	3,275,986
貸倒引当金	△277,337	△195,986
流動資産合計	58,755,859	50,047,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,809,030	※2 7,295,910
減価償却累計額	△2,104,417	△2,263,784
建物及び構築物(純額)	5,704,613	5,032,125
車両運搬具	94,848	70,691
減価償却累計額	△35,409	△34,737
車両運搬具(純額)	59,438	35,954
工具、器具及び備品	12,429,888	12,704,158
減価償却累計額	△7,161,456	△8,152,327
工具、器具及び備品(純額)	5,268,432	4,551,831
リース資産	—	147,816
減価償却累計額	—	△24,151
リース資産(純額)	—	123,664
土地	※2 1,398,541	※2 1,146,730
建設仮勘定	677,777	788,048
有形固定資産合計	13,108,803	11,678,355
無形固定資産		
のれん	※4 2,391,979	※4 1,546,788
ソフトウェア	2,897,008	2,375,945
リース資産	—	1,017
ソフトウェア仮勘定	—	2,943,578
その他	2,072,109	340,543
無形固定資産合計	7,361,097	7,207,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788,194	956,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	※3 6,490,609	※3 4,504,354
その他の関係会社有価証券	※3 358,218	※3 96,548
出資金	6,700	7,800
関係会社出資金	※3 393,825	※3 383,812
長期貸付金	622,707	291,373
繰延税金資産	276,456	5,138,259
差入保証金	5,083,992	5,423,891
前払年金費用	1,963,858	2,109,368
その他	1,172,717	625,684
貸倒引当金	△284,171	△379,873
投資その他の資産合計	17,873,110	19,158,163
固定資産合計	38,343,011	38,044,391
資産合計	97,098,870	88,092,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,655,402	※2 4,786,707
短期借入金	※2 1,870,235	※2 4,799,351
1年内償還予定の社債	※2 5,312,000	※2 846,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 43,480	※2 682,942
未払金	4,300,654	3,069,301
未払費用	4,999,604	5,274,842
未払法人税等	2,675,343	376,636
未払消費税等	1,695,781	1,565,709
繰延税金負債	66,643	—
前受金	859,758	531,386
賞与引当金	3,147,121	3,133,171
訴訟損失引当金	—	124,509
その他	522,103	676,988
流動負債合計	32,148,129	25,867,546
固定負債		
社債	※2 36,000	3,700,000
長期借入金	※2 14,689,530	※2 18,209,859
繰延税金負債	33,635	—
退職給付引当金	144,196	116,963
長期預り保証金	11,200	11,200
その他	275,280	625,910
固定負債合計	15,189,842	22,663,933
負債合計	47,337,972	48,531,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065,968	29,065,968
資本剰余金	23,057,566	23,009,658
利益剰余金	3,649,849	4,155,622
自己株式	△17,834,374	△19,749,211
株主資本合計	37,939,010	36,482,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,530	407,626
繰延ヘッジ損益	△7,134	△4,835
為替換算調整勘定	4,716,406	△2,631,068
評価・換算差額等合計	5,019,802	△2,228,277
新株予約権	—	300
少数株主持分	6,802,085	5,306,756
純資産合計	49,760,898	39,560,816
負債純資産合計	97,098,870	88,092,296

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	164,771,666	166,291,905
売上原価	※2 131,179,722	※2 137,225,102
売上総利益	33,591,943	29,066,803
販売費及び一般管理費	※1, ※2 29,226,924	※1, ※2 29,007,734
営業利益	4,365,018	59,068
営業外収益		
受取利息	182,651	100,815
受取配当金	6,248	23,693
雇用開発助成金	93,051	190,980
開発支援金	—	133,071
その他	330,929	356,009
営業外収益合計	612,881	804,570
営業外費用		
支払利息	281,207	492,359
持分法による投資損失	658,334	499,295
映像事業投資損失	122,528	365,102
デリバティブ評価損	—	341,448
その他	238,010	359,353
営業外費用合計	1,300,080	2,057,559
経常利益又は経常損失(△)	3,677,819	△1,193,919
特別利益		
固定資産売却益	—	10,382
投資有価証券売却益	260,197	10,814
関係会社株式売却益	457,870	6,073
関係会社清算益	—	2,940,138
貸倒引当金戻入額	78,726	23,346
持分変動利益	486,702	171,461
事務所移転立退補償金	218,915	—
その他	64,031	179,073
特別利益合計	1,566,443	3,341,291
特別損失		
固定資産売却損	—	59,992
固定資産除却損	※3 523,424	※3 218,582
減損損失	※4 1,393,108	※4 2,583,378
投資有価証券売却損	392	51,488
投資有価証券評価損	132,619	167,334
関係会社株式評価損	506,235	525,948
持分変動損失	4,848	101,023
その他	439,161	1,389,869
特別損失合計	2,999,790	5,097,618

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,244,472	△2,950,245
法人税、住民税及び事業税	3,791,218	535,473
法人税等調整額	2,104,659	△5,028,477
法人税等合計	5,895,877	△4,493,004
少数株主損失(△)	△511,646	△659,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,139,759	2,201,868

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,065,968	29,065,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,065,968	29,065,968
資本剰余金		
前期末残高	23,080,728	23,057,566
当期変動額		
自己株式の処分	△23,161	△47,907
当期変動額合計	△23,161	△47,907
当期末残高	23,057,566	23,009,658
利益剰余金		
前期末残高	8,576,441	3,649,849
当期変動額		
剰余金の配当	△1,705,462	△1,639,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,139,759	2,201,868
連結範囲の変動	—	△58,933
合併に伴う減少	△56,727	—
持分法の適用範囲の変動	△9,021	18,170
従業員奨励金及び福利基金	△15,620	13,310
その他	—	△28,966
当期変動額合計	△4,926,591	505,772
当期末残高	3,649,849	4,155,622
自己株式		
前期末残高	△15,815,359	△17,834,374
当期変動額		
自己株式の取得	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の処分	48,092	79,003
当期変動額合計	△2,019,015	△1,914,837
当期末残高	△17,834,374	△19,749,211
株主資本合計		
前期末残高	44,907,778	37,939,010
当期変動額		
剰余金の配当	△1,705,462	△1,639,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,139,759	2,201,868
自己株式の取得	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の処分	24,930	31,095
連結範囲の変動	—	△58,933
合併に伴う減少	△56,727	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
持分法の適用範囲の変動	△9,021	18,170
従業員奨励金及び福利基金	△15,620	13,310
その他	—	△28,966
当期変動額合計	△6,968,768	△1,456,972
当期末残高	37,939,010	36,482,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,303,292	310,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,992,762	97,096
当期変動額合計	△1,992,762	97,096
当期末残高	310,530	407,626
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△7,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,134	2,299
当期変動額合計	△7,134	2,299
当期末残高	△7,134	△4,835
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,335,275	4,716,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△618,868	△7,347,475
当期変動額合計	△618,868	△7,347,475
当期末残高	4,716,406	△2,631,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,638,567	5,019,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,618,765	△7,248,079
当期変動額合計	△2,618,765	△7,248,079
当期末残高	5,019,802	△2,228,277
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	300
当期変動額合計	—	300
当期末残高	—	300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	6,523,999	6,802,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,086	△1,495,329
当期変動額合計	278,086	△1,495,329
当期末残高	6,802,085	5,306,756
純資産合計		
前期末残高	59,070,346	49,760,898
当期変動額		
剰余金の配当	△1,705,462	△1,639,676
当期純利益	△3,139,759	2,201,868
自己株式の取得	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の処分	24,930	31,095
連結範囲の変動	—	△58,933
合併に伴う減少	△56,727	—
持分法の適用範囲の変動	△9,021	18,170
従業員奨励金及び福利基金	△15,620	13,310
その他	—	△28,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,340,679	△8,743,109
当期変動額合計	△9,309,448	△10,200,081
当期末残高	49,760,898	39,560,816

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,244,472	△2,950,245
減価償却費	2,550,615	3,031,631
減損損失	1,393,108	2,583,378
のれん償却額	562,634	565,504
無形固定資産償却費	1,008,263	1,126,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	315,963	△17,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143,951	4,385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△546,110	△152,389
受取利息及び受取配当金	△188,900	△124,509
支払利息	281,207	492,359
為替差損益 (△は益)	△33,304	△8,553
持分法による投資損益 (△は益)	658,334	499,295
投資有価証券売却損益 (△は益)	△259,804	40,673
関係会社株式売却損益 (△は益)	△457,870	22,571
関係会社株式評価損	506,235	525,948
関係会社株式清算益	—	△2,940,138
持分変動損益 (△は益)	△481,853	△70,438
固定資産除却損	523,424	218,582
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,167,080	1,265,818
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△3,912,499	171,262
営業投資有価証券評価損	2,555,871	3,853,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	169,090	331,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,300,183	△1,698,217
その他	1,384,305	1,279,524
小計	6,262,334	8,049,858
利息及び配当金の受取額	179,369	169,557
利息の支払額	△291,635	△488,104
法人税等の支払額	△5,389,280	△3,166,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,788	4,564,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△486,400	△323,717
定期預金の払戻による収入	115,891	254,100
有形固定資産の取得による支出	△4,764,220	△3,161,618
無形固定資産の取得による支出	△3,150,607	△2,504,375
投資有価証券の取得による支出	△805,875	△143,461
投資有価証券の売却による収入	326,665	488,080
関係会社株式の取得による支出	△3,316,954	△546,415
関係会社株式の売却による収入	785,633	26,520
少数株主からの株式の購入による支出	—	△617,617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△892,334	△302,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	82,638	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△203,895
差入保証金の差入による支出	△1,168,205	△853,612
差入保証金の回収による収入	499,086	337,726
その他の支出	△799,486	△244,548
その他の収入	1,041,006	729,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,533,161	△7,065,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,874,125	△89,801,666
短期借入れによる収入	6,547,907	92,746,500
長期借入金の返済による支出	△126,004	△101,461
長期借入れによる収入	7,500,000	4,210,000
自己株式の取得による支出	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の売却による収入	24,930	31,095
社債の償還による支出	△66,000	△5,322,000
社債の発行による収入	—	4,500,000
配当金の支払額	△1,705,462	△1,639,676
少数株主への配当金の支払額	△10,736	△11,824
少数株主からの払込みによる収入	868,144	470,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,091,545	3,087,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280,070	△1,242,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,960,899	△655,973
現金及び現金同等物の期首残高	21,782,606	14,821,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	46,210
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,821,707	※1 14,211,943

(5) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数71社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次の通りであります。

(新規)

- ・ ネットゴーストPIPOPA製作委員会 (平成20年4月1日付、設立)
 - ・ 株式会社アレス・アンド・マーキュリー (追加取得による持分法適用会社からの変更)
 - ・ トランスコスモスフィールドマーケティング株式会社 (重要性が増したため)
 - ・ デジット株式会社 (追加取得による変更)
 - ・ ビズ・トラスト株式会社 (平成20年7月31日付、設立)
 - ・ 大宇宙ジャパン株式会社 (平成20年8月6日付、設立)
 - ・ 株式会社アップアローズ (新規取得 平成20年10月1日 インデックスネクスト株式会社から名称変更)
 - ・ transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. (追加取得による持分法適用会社からの変更
平成20年10月1日 Mitsiam Tele-Services Co.,Ltd. からの名称変更)
 - ・ SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED (新規取得)
 - ・ 株式会社フレーバー (重要性が増したため)
 - ・ 上海特朗思大宇宙信息技术服务有限公司 (重要性が増したため)
 - ・ 北京特朗思信息技术服务有限公司 (重要性が増したため)
 - ・ 蘇州大宇宙信息創造有限公司 (平成20年10月16日付、設立)
 - ・ 太公網(北京)信息咨询有限公司 (平成20年11月12日付、設立)
 - ・ 北京太公網科技发展有限公司 (新規取得)
- (除外)
- ・ 株式会社エクスペリエンス (全保有株式売却)
 - ・ 広州大宇宙信息創造有限公司 (平成20年7月7日付、清算許可)
 - ・ ラルクCCP15投資事業組合 (平成20年10月31日付、清算終了)
 - ・ 株式会社プライムス・ナレッジ・ソリューションズ (平成20年12月26日付、清算終了)
 - ・ Transcosmos Investments & Business Development(China), LLC. (平成21年2月11日付、清算終了)
 - ・ Transcosmos Investments & Business Development, Inc. (平成21年3月28日付、清算終了)
 - ・ ベストキャリア株式会社 (平成21年3月30日付、清算終了)
 - ・ amimo有限責任事業組合 (平成21年3月31日、清算終了)
 - ・ 日本公共料金サービス株式会社 (議決権比率の減少により持分法適用会社へ変更)
 - ・ Access Markets International Partners, Inc. (議決権比率の減少により持分法適用会社へ変更)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社数22社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次の通りであります。

(新規)

- ・ フジテレビラボLLC合同会社 (重要性が増したため)
 - ・ 日本公共料金サービス株式会社 (議決権比率の減少により連結子会社から変更)
 - ・ Access Markets International Partners, Inc. (議決権比率の減少により連結子会社から変更)
- (除外)
- ・ 株式会社アレス・アンド・マーキュリー (追加取得による連結子会社へ変更)
 - ・ transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. (追加取得による連結子会社へ変更
平成20年10月1日 Mitsiam Tele-Services Co.,Ltd. から名称変更)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司 他)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 営業投資有価証券のうち議決権の100分の20以上、100分の50以下を実質的には所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった会社の名称
- ・オートックワン株式会社
 - ・Become, Inc.
 - ・Pheedo, Inc.
 - ・CHINASOURCE LIMITED
 - ・Wangyou Media Limited.
- (関係会社としなかった理由)
当社の主たる営業目的である投資事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

(決算日 12月31日)

- ・株式会社リッスンジャパン
- ・ショックウェーブエンターテインメント株式会社
- ・応用技術株式会社
- ・株式会社アスクドットジェーピー
- ・ビカム株式会社
- ・CCPメザニン2006投資事業組合
- ・CinemaNow Japan株式会社
- ・オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社
- ・株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ
- ・CCP-Biotech 3号投資事業組合
- ・CCP-GLOBAL FUND I
- ・株式会社フレーバー
- ・大宇宙ジャパン株式会社
- ・transcosmos America, Inc.
- ・大宇宙情報創造(中国)有限公司
- ・大宇宙情報システム(上海)有限公司
- ・IBR, Inc.
- ・Career Incubation USA, Inc.
- ・大宇宙宮健創情報諮詢(上海)有限公司
- ・CIC Korea, Inc.
- ・Shine Harbour Ltd.
- ・Transcosmos Information Creative Holdings.
- ・APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC.
- ・Inwoo Tech, Inc.
- ・OneXeno Limited
- ・瀋陽大宇宙情報システム有限公司
- ・上海特思尔大宇宙商務諮問有限公司
- ・北京大宇宙情報技術有限公司
- ・transcosmos(Thailand)Co., Ltd.
- ・SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED
- ・上海特朗思大宇宙情報技術服務有限公司
- ・北京特朗思情報技術服務有限公司
- ・蘇州大宇宙情報創造有限公司
- ・太公網(北京)情報諮詢有限公司
- ・北京太公網科技發展有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 その他)

- | 会社名 | 決算日 |
|---------------------|-------|
| ・株式会社バンドワゴン | 4月30日 |
| ・ラルクCCP9投資事業組合 | 5月31日 |
| ・CCP-GLOBAL FUND II | 5月31日 |
| ・ラルクCCP10投資事業組合 | 7月31日 |
| ・ラルクCCP12投資事業組合 | 8月31日 |
| ・キャリアインキュベーション株式会社 | 9月30日 |

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産

- の当社持分割合で評価。
- ②デリバティブ・・・・・・・・・・時価法
- ③たな卸資産
- 仕掛品・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法
- その他のたな卸資産・・・・・・・・主として総平均法に基づく原価法
 (会計方針の変更)
 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」
 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、
 評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による
 原価切下げの方法)に変更しております。
 この変更による損益に与える影響はありません。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産・・・・・・・・当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しております。
- 建物(建物付属設備は除く)
- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
 旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
 旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したもの
 定額法によっております。
- 建物以外
- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
 旧定額法によっております。
- b 平成19年4月1日以後に取得したもの
 定率額によっております。
- なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。
 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

- ②無形固定資産・・・・・・・・・・主として定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
- ③リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金・・・・・・・・・・当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③訴訟損失引当金・・・・・・・・・・当社連結子会社の訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等状況に基づき損失額を計上しております。
- ④退職給付引当金・・・・・・・・・・当社および連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約
ヘッジ対象：借入金、外貨建金銭債務、外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針・・・・・・・・・・内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行い、また、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・・・ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(税効果会計に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)を適用しております。この結果、法人税等調整額が2,221,716千円増加し、当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産で123,664千円、無形固定資産で1,017千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,704千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度4,129,670千円)は、負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ208,760千円、1,046,719千円、10,704千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度1,698,534千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度153千円)および固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度5千円)は、それぞれ金額が僅少となったため、流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「デリバティブ評価損」は前連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は126,624千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円
※2 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 454,691千円 根抵当権 土地 263,868千円 根抵当権 計 718,559千円 担保されている債務 買掛金 18,028千円 短期借入金 91,200千円 1年内償還予定の社債 36,000千円 1年内返済予定の長期借入金 174,530千円 社債 36,000千円 長期借入金 14,305千円 計 370,063千円 (根抵当権の極度額 642,080千円)	※2 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 300,362千円 根抵当権 土地 202,310千円 根抵当権 計 502,672千円 担保されている債務 買掛金 13,490千円 短期借入金 54,450千円 1年内償還予定の社債 36,000千円 1年内返済予定の長期借入金 20,156千円 長期借入金 84,044千円 計 208,142千円 (根抵当権の極度額 455,880千円)
※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 6,490,609千円 その他の関係会社有価証券 358,218千円 関係会社出資金 393,825千円	※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 4,504,354千円 その他の関係会社有価証券 96,548千円 関係会社出資金 383,812千円
※4 のれんおよび負ののれんの表示 _____	※4 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺表示しておりません。相殺前の金額は次の通りであります。 のれん 1,665,577千円 負ののれん 118,789千円 差引額 1,546,788千円
5 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 19,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 19,000,000千円	5 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 12,500,000千円 借入実行残高 2,500,000千円 差引額 10,000,000千円

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成19年 8月 3日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ASP型CADソフトウェアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他 5社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。</p> <p>なお、約19億円の訴訟と約58億円の訴訟は、別訴になっておりますが、事実関係は、19億円の限度において、重複しております。</p> <p>また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認したことにより、同社への販売者である当社および他 2社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 18,713千円 広告宣伝費 1,055,871千円 役員報酬 917,449千円 給与賞与 11,497,263千円 賞与引当金繰入額 607,212千円 求人費 1,074,016千円 地代家賃 1,827,472千円 減価償却費 849,610千円			※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 43,806千円 広告宣伝費 795,334千円 役員報酬 884,449千円 給与賞与 12,035,555千円 賞与引当金繰入額 595,885千円 求人費 628,170千円 地代家賃 1,763,600千円 減価償却費 636,542千円		
※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、562,448千円であります。			※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、1,016,032千円であります。		
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 84,315千円 工具器具備品 100,938千円 ソフトウェア 290,891千円 その他 47,278千円 計 523,424千円			※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 111,397千円 車両運搬具 28千円 工具器具備品 34,050千円 ソフトウェア 72,677千円 その他 429千円 計 218,582千円		
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。			※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
(連結子会社の資産) インターネット 映画配信事業	建物、工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん	東京都目黒区	(当社の資産) インターネット 動画配信サービス事業	工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん	東京都渋谷区
検索サイト運営事業	建物、工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん	東京都渋谷区	(連結子会社の資産) デジタルマーケティング事業	のれん	中国北京市
オンライン統合ビジネスアプリケーション提供事業	のれん	東京都港区	オンラインショッピング専門検索サイト運営事業	建物、工具器具備品、リース資産、ソフトウェアおよびその他無形固定資産	東京都目黒区
大容量コンテンツの配信、配信受託サービス事業	のれん	東京都渋谷区	中国におけるコールセンター事業	のれん	Cayman Islands
オーガニックコスメの開発・販売およびECサイト運営事業	建物、工具器具備品およびのれん	東京都港区	アニメーションのライセンス事業	工具器具備品	東京都渋谷区
その他	工具器具備品、ソフトウェア、のれん	—	データエントリ事業	のれん	東京都渋谷区
			携帯電話による収納代行サービス事業	建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれんおよびその他無形固定資産	東京都目黒区
			ビジネスインタールン(新卒採用紹介・学生派遣)事業	建物、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、のれんおよびその他無形固定資産	東京都豊島区
			その他	建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん、その他投資	—

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、減損損失を認識し、特別損失(1,393,108千円)に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インターネット映画配信事業457,213千円(建物1,937千円、工具器具備品11,090千円、ソフトウェア85,546千円、のれん358,639千円)、検索サイト運営事業251,906千円(建物3,635千円、工具器具備品60,552千円、ソフトウェア15,952千円、のれん171,766千円)、オンライン統合ビジネスアプリケーション提供事業243,654千円(のれん)、大容量コンテンツの配信、配信受託サービス事業162,184千円(のれん)、オーガニックコスメの開発・販売およびECサイト運営事業101,038千円(建物4,475千円、工具器具備品830千円、のれん95,732千円)、その他177,110千円(工具器具備品723千円、ソフトウェア77,202千円、のれん99,184千円)であります。</p> <p>なお、当該資産のうち有形固定資産、ソフトウェアおよびのれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。当社の一部事業およびグルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、減損損失を認識し、特別損失(2,583,378千円)に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、当社が所有する資産で動画配信事業140,351千円(工具器具備品10,606千円、ソフトウェア1,566千円、のれん128,177千円)であります。また、連結子会社で運営している事業に係る資産として、デジタルマーケティング事業827,746千円(のれん)、オンラインショッピング専門検索サイト運営事業327,508千円(建物10,611千円、工具器具備品13,291千円、リース資産41,986千円、ソフトウェア11,933千円、その他無形固定資産249,685千円)中国におけるコールセンター事業216,296千円(のれん)アニメーションのライセンス事業197,625千円(工具器具備品)、データエントリー事業180,000千円(のれん)、携帯電話による収納代行サービス事業144,368千円(建物2,300千円、工具器具備品4,515千円、ソフトウェア37,369千円、のれん100,150千円、その他無形固定資産32千円)ビジネスインターン(新卒採用紹介・学生派遣)事業118,297千円(建物8,898千円、工具器具備品1,762千円、リース資産2,536千円、ソフトウェア9,267千円、のれん95,515千円、その他無形固定資産317千円、)その他431,184千円(建物116,835千円、工具器具備品47,366千円、ソフトウェア72,291千円、のれん168,190千円、その他投資26,499千円)であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,157,473	1,663,495	18,838	7,802,130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 1,563,800株

単元未満株式の買取による増加 495株

合併反対株主からの買取による増加 99,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 18,800株

単元未満株式の売却による減少 38株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,705,462	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,639,676	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,802,130	1,719,837	37,254	9,484,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 1,719,700株

単元未満株式の買取による増加 137株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 37,200株

単元未満株式の売却による減少 54株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
デジタル株式会社	第一回新株引受権付社債(平成12年4月30日発行)	普通株式	—	600	—	600	300
合計			—	600	—	600	300

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものとし仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,639,676	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの当該事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,413,082千円	現金及び預金勘定 14,646,429千円
有価証券勘定 19,753千円	計 14,646,429千円
計 15,432,836千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 △434,485千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △611,128千円	現金及び現金同等物 14,211,943千円
現金及び現金同等物 14,821,707千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,915,127	5,856,538	164,771,666	—	164,771,666
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,894	—	24,894	(24,894)	—
計	158,940,021	5,856,538	164,796,560	(24,894)	164,771,666
営業費用	148,636,862	5,840,980	154,477,843	5,928,804	160,406,647
営業利益	10,303,159	15,558	10,318,717	(5,953,698)	4,365,018
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出					
資産	76,217,120	12,735,843	88,952,964	8,145,906	97,098,870
減価償却費	3,219,875	74,127	3,294,002	264,876	3,558,878
減損損失	1,393,108	—	1,393,108	—	1,393,108
資本的支出	7,464,973	57,029	7,522,002	483,485	8,005,488

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
- (2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,980,127千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(8,748,325千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「情報サービス事業」で154,089千円、「コーポレートベンチャーキャピタル事業」で1,979千円、「消去または全社」で8,917千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	164,543,296	1,748,609	166,291,905	—	166,291,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	635	—	635	(635)	—
計	164,543,932	1,748,609	166,292,541	(635)	166,291,905
営業費用	154,327,066	6,612,246	160,939,313	5,293,523	166,232,836
営業利益又は営業損失(△)	10,216,865	△4,863,637	5,353,227	(5,294,159)	59,068
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出					
資産	73,518,899	5,500,833	79,019,732	9,072,563	88,092,296
減価償却費	3,870,850	22,479	3,893,330	264,462	4,157,792
減損損失	2,583,378	—	2,583,378	—	2,583,378
資本的支出	5,147,716	6,537	5,154,254	158,204	5,312,458

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
- (2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,296,600千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(8,978,563千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「情報サービス事業」で5,704千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	148,423,958	2,379,806	13,967,901	164,771,666	—	164,771,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,155	110,226	1,633,637	1,875,018	(1,875,018)	—
計	148,555,113	2,490,033	15,601,538	166,646,684	(1,875,018)	164,771,666
営業費用	137,875,834	3,401,170	14,971,765	156,248,770	4,157,877	160,406,647
営業利益又は 営業損失(△)	10,679,279	△911,136	629,772	10,397,914	(6,032,895)	4,365,018
II 資産	65,568,409	8,095,075	15,857,410	89,520,896	7,577,974	97,098,870

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,980,127千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(8,748,325千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
4 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。
5 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」で156,069千円、「消去または全社」で8,917千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,460,518	1,643,044	10,188,342	166,291,905	—	166,291,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,643	68,198	1,568,987	1,781,829	(1,781,829)	—
計	154,605,162	1,711,242	11,757,330	168,073,735	(1,781,829)	166,291,905
営業費用	147,385,937	3,904,143	11,540,427	162,830,509	3,402,327	166,232,836
営業利益又は 営業損失(△)	7,219,224	△2,192,901	216,903	5,243,225	(5,184,157)	59,068
II 資産	68,587,047	300,090	10,912,262	79,799,400	8,292,896	88,092,296

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,296,600千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(8,978,563千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
4 「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。
5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「アジア」で5,704千円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,878,418	14,119,037	69,898	17,067,354
II 連結売上高(千円)	—	—	—	164,771,666
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.7	8.6	0.0	10.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ・・・アメリカ

(2) アジア・・・韓国、中国

(3) その他・・・欧州

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,326,328	9,282,415	69,376	11,678,121
II 連結売上高(千円)	—	—	—	166,291,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	5.6	0.0	7.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ・・・アメリカ

(2) アジア・・・韓国、中国およびタイ

(3) その他・・・欧州

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	843,312	1,556,666	713,354
小計	843,312	1,556,666	713,354
種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	522,604	402,207	△120,396
小計	522,604	402,207	△120,396
合計	1,365,916	1,958,873	592,957

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について165,903千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,604,333	3,666,370	86,372

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	9,390,748
マネーマーケティングアカウント	19,753
投資事業組合に対する出資金	602,968
合計	10,013,469

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	376,412	700,841	324,429
小計	376,412	700,841	324,429
種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	42,363	41,280	△1,082
小計	42,363	41,280	△1,082
合計	418,775	742,121	323,346

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について108,129千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
981,248	265,595	152,130

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,954,863
投資事業組合に対する出資金	387,888
合計	5,342,752

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,047円98銭	1株当たり純資産額	871円39銭
1株当たり当期純損失金額	74円37銭	1株当たり当期純利益金額	55円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円73銭

(注) 1. 前連結会計年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,139,759	2,201,868
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△3,139,759	2,201,868
普通株式の期中平均株式数(株)	42,217,766	39,497,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち少数株主損益(千円))	(—)	(—)
(うち持分法による投資損益(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,178
(うち新株予約権(株))	(—)	(10,178)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	普通株式 新株予約権4銘柄 632,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	900,000株(上限とする)
(3)株式の取得価額の総額	1,000,000千円(上限とする)
(4)自己株式取得の期間	平成20年4月1日から平成20年4月30日まで

3. 実施内容

(1)取得した株式	760,600株
(2)取得価額の総額	996,819千円

当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	1,500,000株(上限とする)
(3)株式の取得価額の総額	1,000,000千円(上限とする)
(4)自己株式取得の期間	平成20年5月27日から平成20年8月29日まで

3. 実施内容

(1)取得した株式	959,100株
(2)取得価額の総額	996,923千円

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当該事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,841,986	※1 5,683,749
受取手形	50,244	56,543
売掛金	20,642,685	19,641,085
営業投資有価証券	3,027,024	8,263,855
商品	1,365	1,695
仕掛品	138,214	173,094
貯蔵品	5,641	12,658
前渡金	330,541	161,370
前払費用	688,402	968,452
繰延税金資産	1,576,693	1,611,984
短期貸付金	557,488	129,500
未収入金	—	1,111,814
その他	621,607	391,233
貸倒引当金	△46,901	△79,699
流動資産合計	31,434,992	38,127,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,408,742	2,842,554
減価償却累計額	△914,053	△1,054,340
建物(純額)	1,494,689	1,788,214
構築物	370,890	273,745
減価償却累計額	△119,945	△87,997
構築物(純額)	250,944	185,748
車両運搬具	1,556	610
減価償却累計額	△1,494	△591
車両運搬具(純額)	62	18
工具、器具及び備品	5,813,134	7,762,508
減価償却累計額	△3,108,116	△4,809,030
工具、器具及び備品(純額)	2,705,018	2,953,477
リース資産	—	74,562
減価償却累計額	—	△8,392
リース資産(純額)	—	66,170
土地	564,092	373,839
建設仮勘定	—	782,864
有形固定資産合計	5,014,807	6,150,332
無形固定資産		
のれん	550,925	272,189
ソフトウェア	700,114	1,512,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	83,675	86,075
施設利用権	1,747	19
リース資産	—	1,017
ソフトウェア仮勘定	14,370	3,146,113
無形固定資産合計	1,350,832	5,017,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453,166	780,890
関係会社株式	37,078,524	16,063,677
その他の関係会社有価証券	1,098,971	197,329
関係会社出資金	1,119,050	1,269,050
関係会社長期貸付金	10,418,585	3,097,971
破産更生債権等	54,978	210,025
長期前払費用	97,030	84,657
繰延税金資産	—	5,219,414
関係会社長期未収入金	143,790	—
差入保証金	3,029,366	3,675,860
前払年金費用	1,963,858	2,109,368
保険積立金	119,044	—
その他	498,399	279,943
貸倒引当金	△4,015,825	△3,225,761
投資その他の資産合計	53,058,941	29,762,427
固定資産合計	59,424,581	40,930,564
資産合計	90,859,574	79,057,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,401,440	※2 4,621,747
1年内償還予定の社債	5,171,000	800,000
短期借入金	—	2,500,000
未払金	2,235,833	1,636,132
未払費用	3,691,499	4,328,988
未払法人税等	2,302,975	100,700
未払消費税等	1,138,135	912,772
前受金	361,946	337,862
預り金	155,605	174,454
賞与引当金	2,843,315	2,854,050
その他	165,646	872,317
流動負債合計	24,467,397	19,139,026
固定負債		
社債	—	3,700,000
長期借入金	14,500,000	17,917,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預り保証金	11,200	11,200
債務保証損失引当金	—	1,068,932
繰延税金負債	33,635	—
その他	90,000	56,406
固定負債合計	14,634,835	22,754,039
負債合計	39,102,233	41,893,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065,968	29,065,968
資本剰余金		
その他資本剰余金	23,057,566	23,009,658
資本剰余金合計	23,057,566	23,009,658
利益剰余金		
利益準備金	170,546	334,513
その他利益剰余金	16,949,035	4,019,418
利益剰余金合計	17,119,582	4,353,932
自己株式	△17,834,374	△19,749,211
株主資本合計	51,408,742	36,680,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348,597	484,489
評価・換算差額等合計	348,597	484,489
純資産合計	51,757,340	37,164,837
負債純資産合計	90,859,574	79,057,902

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高		
サービス売上高	126,167,627	134,734,691
商品売上高	3,087,659	2,111,351
合計	129,255,286	136,846,042
コーポレートベンチャーキャピタル売上高	3,765,269	214,196
売上高合計	133,020,556	137,060,238
売上原価		
情報サービス売上原価		
サービス原価	※2 101,234,130	※2 110,402,100
商品売上原価	2,435,506	1,391,446
合計	103,669,637	111,793,546
コーポレートベンチャーキャピタル売上原価	2,052,952	2,652,289
売上原価合計	105,722,589	114,445,836
売上総利益	27,297,966	22,614,402
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,247,605	※1, ※2 18,813,670
営業利益	8,050,361	3,800,731
営業外収益		
受取利息	※5 124,423	※5 169,139
受取配当金	41,298	54,213
雇用開発助成金	32,972	108,320
その他	129,261	96,240
営業外収益合計	327,955	427,914
営業外費用		
支払利息	216,746	388,529
社債利息	—	50,853
コミットメントフィー	—	191,612
任意組合投資損失	—	380,373
有限責任事業組合投資損失	69,805	—
映像事業投資損失	122,528	365,102
その他	87,527	116,531
営業外費用合計	496,608	1,493,003
経常利益	7,881,708	2,735,642

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	7,338
投資有価証券売却益	5,268	10,790
関係会社株式売却益	73,917	—
関係会社清算益	188,280	31,993
貸倒引当金戻入額	63,981	—
企業立地助成金等	—	50,232
事務所移転立退補償金	218,915	—
その他	2,962	—
特別利益合計	553,325	100,354
特別損失		
固定資産売却損	—	58,624
固定資産除却損	※3 424,722	※3 116,115
減損損失	—	※4 140,351
投資有価証券売却損	—	51,748
投資有価証券評価損	119,078	31,193
関係会社清算損	—	15,530,935
関係会社株式評価損	661,806	1,492,582
貸倒引当金繰入額	540,700	716,072
その他	93,011	1,248,332
特別損失合計	1,839,319	19,385,956
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,595,714	△16,549,959
法人税、住民税及び事業税	3,205,696	44,295
法人税等調整額	71,596	△5,468,281
法人税等合計	3,277,292	△5,423,985
当期純利益又は当期純損失(△)	3,318,422	△11,125,973

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,065,968	29,065,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,065,968	29,065,968
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	23,080,728	23,057,566
当期変動額		
自己株式の処分	△23,161	△47,907
当期変動額合計	△23,161	△47,907
当期末残高	23,057,566	23,009,658
資本剰余金合計		
前期末残高	23,080,728	23,057,566
当期変動額		
自己株式の処分	△23,161	△47,907
当期変動額合計	△23,161	△47,907
当期末残高	23,057,566	23,009,658
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	170,546
当期変動額		
剰余金の配当	170,546	163,967
当期変動額合計	170,546	163,967
当期末残高	170,546	334,513
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,506,622	16,949,035
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876,009	△1,803,644
当期純利益又は当期純損失(△)	3,318,422	△11,125,973
当期変動額合計	1,442,412	△12,929,617
当期末残高	16,949,035	4,019,418
利益剰余金合計		
前期末残高	15,506,622	17,119,582
当期変動額		
剰余金の配当	△1,705,462	△1,639,676
当期純利益又は当期純損失(△)	3,318,422	△11,125,973
当期変動額合計	1,612,959	△12,765,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	17,119,582	4,353,932
自己株式		
前期末残高	△15,815,359	△17,834,374
当期変動額		
自己株式の取得	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の処分	48,092	79,003
当期変動額合計	△2,019,015	△1,914,837
当期末残高	△17,834,374	△19,749,211
株主資本合計		
前期末残高	51,837,960	51,408,742
当期変動額		
剰余金の配当	△1,705,462	△1,639,676
当期純利益又は当期純損失(△)	3,318,422	△11,125,973
自己株式の取得	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の処分	24,930	31,095
当期変動額合計	△429,218	△14,728,394
当期末残高	51,408,742	36,680,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,059,401	348,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,710,803	135,891
当期変動額合計	△1,710,803	135,891
当期末残高	348,597	484,489
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,059,401	348,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,710,803	135,891
当期変動額合計	△1,710,803	135,891
当期末残高	348,597	484,489
純資産合計		
前期末残高	53,897,362	51,757,340
当期変動額		
剰余金の配当	△1,705,462	△1,639,676
当期純利益	3,318,422	△11,125,973
自己株式の取得	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の処分	24,930	31,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,710,803	135,891
当期変動額合計	△2,140,021	△14,592,503
当期末残高	51,757,340	37,164,837

(4) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

(2) デリバティブ・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産

商 品・・・・・・・・総平均法に基づく原価法

仕掛品・・・・・・・・個別法に基づく原価法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく原価法

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による原価切下げの方法）に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を採用しております。

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

なお、コールセンター設備の一部（器具備品等）については経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (4)債務保証損失引当金・・・・・・・・・・関係会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金
- (3)ヘッジ方針・・・・・・・・・・当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産で66,170千円、無形固定資産で1,017千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「未収入金」は、前事業年度では、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「未収入金」は295,896千円であります。</p> <p>前事業年度において、独立科目で掲記しておりました流動資産の「保険積立金」(前事業年度81,719千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「コミットメントフィー」は前事業年度では、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的に重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は14,276千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。 債務 買掛金 1,206,198千円</p> <p>3 保証債務 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 5,489,000千円</p> <p>保証(貸借借契約債務に対する保証) B P S株式会社 352,711千円 株式会社ウェブ・ワークス 46,159千円 トランスコスモス フィールドマーケティング株式会社 7,744千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 406,614千円</p> <p>保証(リース契約債務に対する保証) 青島宙慶工業設計有限公司 129,760千円</p> <p>4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 19,000,000千円 借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 19,000,000千円</p> <p>5 偶発債務 当社は、平成19年8月3日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ASP型CADソフトウェアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他5社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。 なお、約19億円の訴訟と約58億円の訴訟は、別訴になっておりますが、事実関係は、19億円の限度において、重複しております。 また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認したことにより、同社への販売者である当社および他2社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。</p>	<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。 債務 買掛金 1,064,645千円</p> <p>3 保証債務 保証(金融機関からの借入債務に対する保証) transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. 24,840千円</p> <p>保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 4,839,000千円</p> <p>保証(貸借借契約債務に対する保証) クロスコ株式会社 40,829千円</p> <p>保証(リース契約債務に対する保証) 青島宙慶工業設計有限公司 96,959千円 大宇宙設計開発(大連)有限公司 6,912千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 103,871千円</p> <p>4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 12,500,000千円 借入実行残高 2,500,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 10,000,000千円</p> <p>5 偶発債務 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">610,105千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">278,345千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,487,368千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">492,981千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,089,713千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">546,931千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,200,861千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">610,441千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">949,076千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,146,972千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	610,105千円	役員報酬	278,345千円	給与手当	7,487,368千円	賞与	492,981千円	法定福利費	1,089,713千円	賞与引当金繰入額	546,931千円	地代家賃	1,200,861千円	減価償却費	610,441千円	求人費	949,076千円	業務委託手数料	1,146,972千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">371,447千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">274,763千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,806,626千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">578,304千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,147,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">533,537千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,061,109千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">480,650千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">507,382千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,228,469千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	371,447千円	役員報酬	274,763千円	給与手当	7,806,626千円	賞与	578,304千円	法定福利費	1,147,232千円	賞与引当金繰入額	533,537千円	地代家賃	1,061,109千円	減価償却費	480,650千円	求人費	507,382千円	業務委託手数料	1,228,469千円
広告宣伝費	610,105千円																																								
役員報酬	278,345千円																																								
給与手当	7,487,368千円																																								
賞与	492,981千円																																								
法定福利費	1,089,713千円																																								
賞与引当金繰入額	546,931千円																																								
地代家賃	1,200,861千円																																								
減価償却費	610,441千円																																								
求人費	949,076千円																																								
業務委託手数料	1,146,972千円																																								
広告宣伝費	371,447千円																																								
役員報酬	274,763千円																																								
給与手当	7,806,626千円																																								
賞与	578,304千円																																								
法定福利費	1,147,232千円																																								
賞与引当金繰入額	533,537千円																																								
地代家賃	1,061,109千円																																								
減価償却費	480,650千円																																								
求人費	507,382千円																																								
業務委託手数料	1,228,469千円																																								
<p>※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は248,821千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は400,894千円であります。</p>																																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">70,704千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">65,636千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">288,382千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,722千円</td></tr> </table>	建物	70,704千円	工具器具備品	65,636千円	ソフトウェア	288,382千円	計	424,722千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">54,315千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20,513千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">24,233千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,025千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,115千円</td></tr> </table>	建物	54,315千円	構築物	20,513千円	車両運搬具	28千円	工具器具備品	24,233千円	ソフトウェア	17,025千円	計	116,115千円																				
建物	70,704千円																																								
工具器具備品	65,636千円																																								
ソフトウェア	288,382千円																																								
計	424,722千円																																								
建物	54,315千円																																								
構築物	20,513千円																																								
車両運搬具	28千円																																								
工具器具備品	24,233千円																																								
ソフトウェア	17,025千円																																								
計	116,115千円																																								
<p>※4 減損損失</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット動画 配信サービス事業</td> <td>のれん 工具器具備品 ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である一事業本部において営業損益の回復が見込まれないことから、減損損失を認識し、特別損失(140,351千円)に計上いたしました。</p> <p>その内訳はのれん128,177千円、工具器具備品10,606千円、ソフトウェア1,566千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能性は零として評価しております。</p>	内 容	種 類	場 所	インターネット動画 配信サービス事業	のれん 工具器具備品 ソフトウェア	東京都渋谷区																																		
内 容	種 類	場 所																																							
インターネット動画 配信サービス事業	のれん 工具器具備品 ソフトウェア	東京都渋谷区																																							
<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">118,826千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	118,826千円	<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">165,494千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	165,494千円																																				
関係会社からの受取利息	118,826千円																																								
関係会社からの受取利息	165,494千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,157,473	1,663,495	18,838	7,802,130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 1,563,800株

単元未満株式の買取による増加 495株

合併反対株主からの買取による増加 99,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 18,800株

単元未満株式の売却による減少 38株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,802,130	1,719,837	37,254	9,484,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 1,719,700株

単元未満株式の買取による増加 137株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 37,200株

単元未満株式の売却による減少 54株

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	663,714	664,943	1,229
計	663,714	664,943	1,229

当事業年度(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,664,111	4,376,897	△287,214
計	4,664,111	4,376,897	△287,214

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,262円62銭	1株当たり純資産額	945円45銭
1株当たり当期純利益金額	78円60銭	1株当たり当期純損失金額	281円69銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	74円17銭	1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,318,422	△11,125,973
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,318,422	△11,125,973
普通株式の期中平均株式数(株)	42,217,766	39,497,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,523,673	—
(うち新株予約権(株))	(178,515)	(—)
(うち新株予約権付社債(株))	(2,345,158)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権1銘柄 250,600株	—————

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	900,000株(上限とする)
(3)株式の取得価額の総額	1,000,000千円(上限とする)
(4)自己株式取得の期間	平成20年4月1日から平成20年4月30日まで

3. 実施内容

(1)取得した株式	760,600株
(2)取得価額の総額	996,819千円

当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	1,500,000株(上限とする)
(3)株式の取得価額の総額	1,000,000千円(上限とする)
(4)自己株式取得の期間	平成20年5月27日から平成20年8月29日まで

3. 実施内容

(1)取得した株式	959,100株
(2)取得価額の総額	996,923千円

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当該事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項ありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月25日付予定)

退任予定監査役

社外監査役 日色 輝幸